

平成30年度実施

住民の防災意識向上のための取組

防災出前講座により防災意識向上を図る。

熱海ハサリア自主防災会、特別養護老人ホーム伊豆海の郷、多賀小学校PTA家庭教育学級、多賀幼稚園PTA家庭教育学級、熱海理容師組合、下多賀自主防災会、ヴェスティーブルー管理組合など要望のあった団体に実施した。



社会経済被害の最小化のための取組

河川パトロールへの参加

浸水被害軽減に向け、土のう備蓄箇所を設置。



浸水被害軽減に向け、河川等の改修を実施。

令和元年度予定

住民の防災意識向上のための取組

防災出前講座の継続

- ・ 災害についての知識、意識の向上
- ・ 警報避難情報の周知及び自主避難の促進



社会経済被害の最小化のための取組

河川パトロールへの参加 (継続)

浸水被害軽減に向け、土のう備蓄箇所を継続設置。

浸水被害軽減に向け、河川等の改修を実施する。

平成30年度・令和元年度の主な取組(伊東市)

平成30年度実施

住民の防災意識向上のための取組

住民向けの防災啓発事業の実施

- ・広報いとう(平成30年6月号)に風水害に関する訓練記事を掲載
- ・要配慮者利用施設に対する避難確保計画作成に関する説明会実施
- ・要配慮者利用施設が実施した避難訓練に参加
- ・防災フェアにて、平成30年7月豪雨の情報周知
- ・サイポスレーダー資料等、風水害に関する啓発紙を配布
- ・計11回の防災講座の実施(自主防災会5回、小学校4回、その他2回)



社会経済被害の最小化のための取組

- ・河川パトロールへの参加
- ・水防訓練を実施



令和元年度予定

住民の防災意識向上のための取組

住民向けの防災啓発事業の実施

- ・(継続) 広報いとうに風水害に関する訓練記事を掲載
- ・(継続) 要配慮者利用施設に対する避難確保計画作成に関する説明会実施(伊東大川洪水浸水想定区域(想定最大規模)公表後の予定)
- ・伊東大川洪水浸水想定区域(想定最大規模)周知方法及び訓練等への活用方法を検討する。
- ・(継続) 防災フェアにて、災害に関する情報の展示
- ・(継続) サイポスレーダー資料等、風水害に関する啓発誌を配布
- ・(継続) 防災講座の実施



社会経済被害の最小化のための取組

- ・(継続) 河川パトロールへの参加
- ・(継続) 水防訓練の実施

平成30年度・令和元年度の主な取組(危機対策課、東部地域局)

平成30年度実施

住民避難実効性向上検討委員会

1 目的

「平成30年7月豪雨」等で明らかとなった、豪雨災害関連の緊急情報が住民避難につながっていない等の課題を解決するため、有識者、行政、住民等で構成する委員会を設置し、住民避難の実効性の向上を図るための課題の分析及び解決策の具体的な検討を行った。

2 検討内容

- 避難勧告等の緊急情報の伝達及び住民避難における課題の分析
- 住民が情報を正しく理解し、避難行動に確実につながるための具体的な対策の立案

3 委員会の提言書の概要(主な具体策)

(1) 防災行政の現状と課題

気象状況の激化等状況が変化中、既存の防災施設、行政主導のソフト対策のみでは災害を防ぎきれなくなることが想定される。

(2) 目指す社会

住民等が自らの判断で避難行動をとることが出来る災害に強い社会を目指す。

(3) 住民避難の実効性向上のための主な取組

- ①新たな啓発手段を活用した住民等への周知啓発
- ②地域の議論を踏まえた住民等自らによる避難行動計画の作成



H31.3.15第3回委員会

令和元年度予定

避難勧告等に関するガイドラインの改正に伴う説明会の実施

平成31年3月の避難勧告等に関するガイドラインの改正について、県庁及び各地域局単位で説明会を開催し、概要や実施内容について説明を行う。

住民避難実効性向上検討委員会の提言を受けた取組

新たな啓発手段を活用した住民等への周知啓発

平時において、住民等が「災害危険性を正しく知ること」と「危険度に応じた避難行動を考えておくこと」を促進するため、従来から行ってきた啓発の取組に加え、新たに防災アプリや水害・土砂災害に関する啓発ビデオ等を活用し、住民等への周知啓発をなお一層推進する。

地域の議論を踏まえた住民等自らによる避難行動計画の作成

住民等は避難行動計画(マイ・タイムライン等)作成のために地域ごとにワークショップを行い、水害・土砂災害の危険性や避難方法等を住民間で確認し、県や市町はその取組を支援する。県はその支援の内容を手引書にまとめて、県内各地域への展開を図る。



← 防災アプリ
(6月1日運用開始)

→ マイ・タイムライン作成
のイメージ



逃げ遅れゼロ

平成30年度・令和元年度の主な取組(危機対策課、 東部地域局)

平成30年度実施

逃げ遅れゼロのための取組

市町風水害危機管理演習の実施

管内市町職員を対象に、防災情報の取扱いや避難勧告等の発令判断など防災能力のスキルアップを目的に、講義、演習、出水期の振り返りの3部構成として実施した。

< 講義 > (平成30年6月15日)

防災気象情報と河川情報について十分理解できるよう、関係機関職員による講義を実施した。

< 演習 > (平成30年9月12日)

気象庁で作成された「気象防災ワークショッププログラム(土砂災害編)」を活用し、防災情報の取扱いや避難勧告等の発令のタイミングについてグループワークを実施した。

< 出水期の振り返り > (平成30年10月31日)

“避難勧告等の適切な発令”をテーマに意見交換会を実施し、情報の共有を図るとともに、各機関が改善すべき課題の確認を行った。



住民の防災意識向上のための取組

「東部防災ニュース」による情報提供

水防災に関する防災教育の推進

「土砂災害に関する防災講演会」の実施

平成30年7月豪雨等を踏まえ、住民の防災意識向上を図る目的に、管内14市町の住民を対象とした防災講演会を平成31年2月17日に開催した。

【講師】

- ・石井靖雄氏(土木研究所 上席研究員)
- ・今泉文寿氏(静岡大学 准教授)



令和元年度予定

逃げ遅れゼロのための取組

市町風水害危機管理演習の実施

平成30年度に実施した演習の成果やアンケート結果等を踏まえ、防災情報の取扱いや避難勧告等の発令判断など防災能力のスキルアップを目的とした内容で実施していく。

また、引き続き、出水期における振り返りを行う場を設け、今後の対応等について意見交換することにより、住民の避難行動促進に向けた情報発信等の情報の共有を図っていく。

住民の防災意識向上のための取組

「東部防災ニュース」による情報提供

防災情報をまとめた「東部防災ニュース」の中で、水害や土砂災害に関する情報についても特集し、当局HPやチラシを配架することで、住民等へ発信していく。



防災ニュース

水防災に関する防災教育の推進

地震・津波を中心に進めてきた「防災出前講座」において、近年、全国で多発している風水害についても、必要に応じて関係機関と連携しながら行っていく。



【参考】 防災教育の実施例

平成30年度・令和元年度の主な取組（静岡県河川砂防局）

平成30年度実施

逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設における確実な避難に向けた取り組み
 - ・市町及び県の関係機関が主催する研修会等で、県職員が講師として参加し、避難確保計画の作成に関わる取り組みの支援を実施(通年)
全3回、318名
- 避難行動を促す取り組み
 - ・県庁見学にて水防災に関わる啓発講座を開催 (通年)
全61回、3,238名 (過去最高の見学者数を記録)
 - ・「水シンポジウムinふじのくに・沼津」の開催 (平成30年8月23・24日)
参加者：約400名
 - ・市町HM作成円滑化のための研修会を実施 (平成31年2月5日)
参加者：約70名
- 本年5月までに想定最大規模の洪水浸水想定区域図(46河川)を指定・公表

ハード対策の取組

- 平成30年7月豪雨等の被害を受け、重要インフラの緊急点検を実施
 - ・防災のための重要インフラ等の機能維持
 - ・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について3年間(平成30年度～平成32年度)で集中的に実施

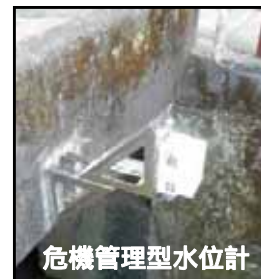
【平成30年度】

河川（河道掘削、樹木伐採等）：49箇所
砂防（土砂災害防止施設の整備）：19箇所

令和元年度予定

逃げ遅れゼロのための取組

- 避難行動を促す取り組み
 - ・平成30年度に各土木事務所にて設置した危機管理型水位計の観測データを「サイボスレーダー」にて公表
 - ・危機管理型水位計運用協議会の専用サイト（川の水位情報）で閲覧している水位データを、「サイボスレーダー」に取り込むことで、従来の水位計のデータとともに一元的に把握可能となる。
 - ・堤防が決壊した場合、どこが・いつ・どのくらい浸水するかを時系列で見ることのできる国土地理院「浸水ナビ」への登録（46河川）



危機管理型水位計



「サイボスレーダー」で公表



「浸水ナビ」への登録

- マイ・タイムライン研修会（中部地区の市町職員対象）を実施 (令和元年5月31日)
内容：洪水ハザードマップを活用したマイ・タイムライン作成
会場：静岡県島田土木事務所（島田市）
- 中部地方治水大会静岡大会の開催 (令和元年10月23日)
内容：講演会、各市町意見発表等
会場：男女共同参画センター あざれあ（静岡市）

ハード対策の取組

【令和元年度】

河川（河道掘削、樹木伐採等）：53箇所
砂防（土砂災害防止施設の整備）：38箇所

平成30年度・令和元年度の主な取組(熱海土木事務所)

平成30年度実施

「逃げ遅れゼロ」を達成するための取組

確実な避難勧告の発令に向けた取組
洪水対応演習ホットライン訓練の実施(H30.6.29)

【実施概要】

・水位周知河川 伊東大川
岡橋水位観測所(伊東市)
にて9時45分氾濫危険水位
(6.1m)到達と想定して実施

熱海土木事務所長と伊東市
長との間で実施



「社会機能の早期回復」を達成するための取組

河川における機能の確保
河川内の堆積土砂撤去や
樹木伐採等による
流下能力の保全を実施



【平成30年度 実績】

千歳川(掘削V = 1,600m³)
熱海仲川(伐木A = 270m²)
伊東大川(伐木A = 2,300m²)
烏川(根継・掘削L=60m)

令和元年度予定

「逃げ遅れゼロ」を達成するための取組

水害リスク情報等の共有に向けた取組
・水位計、河川監視カメラの増設の検討
・10河川において、危機管理型水位計を
整備し、水位観測データを公表開始。

観測開始水位を河岸
高の1/2で実施



「社会機能の早期回復」を達成するための取組

河川における機能の確保
河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による
流下能力の保全を実施

【令和元年度 予定】

烏川(伊東市宇佐美) 樹木伐採・河道掘削

伐採イメージ



平成30年度・令和元年度の主な取組(静岡地方気象台)

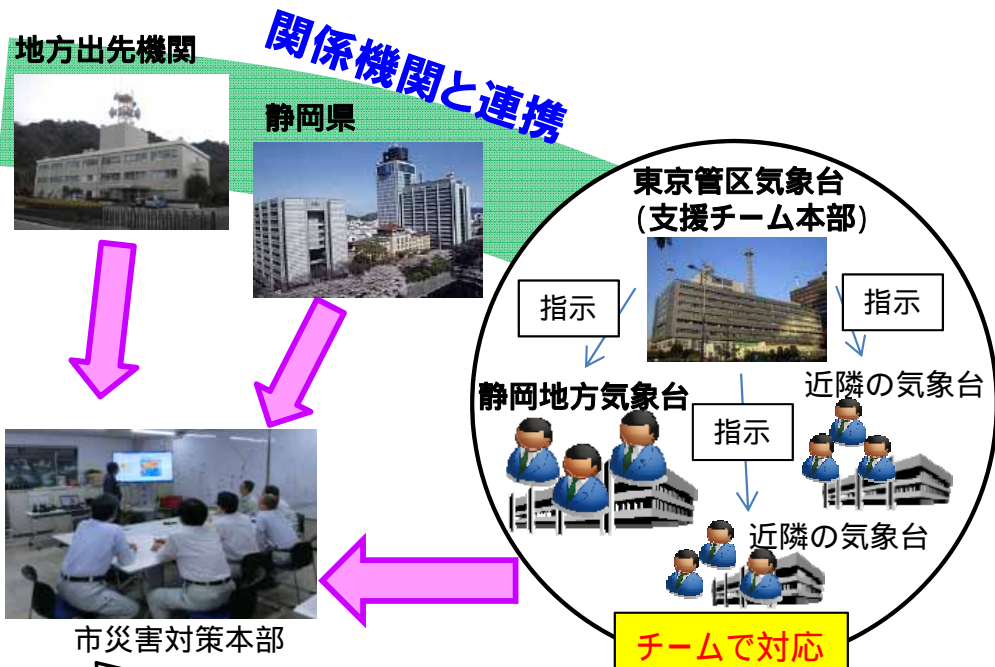
平成30年度実施

気象防災対応支援チームの創設

市町村等の防災対応の支援を強化すべく、災害が発生した(又は発生が予想される)場合に、都道府県や市町村の災害対策本部等へ気象庁防災対応支援チーム(JETT)として気象庁職員を派遣。国土交通省のTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の一員として活動。

現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえ、気象等のきめ細かな解説を行うことなどにより、地方公共団体や各関係機関の防災対応を支援。

平成30年5月1日に正式発足。



救助活動、捜索活動、復旧活動等いろいろな局面で必要となる活動の判断を気象状況の解説で支援

災害時等、都道府県や市町村等へ職員を派遣

令和元年度予定

防災気象情報をより一層活用しやすくするために

平成31年度出水期を目途に、「危険度分布」が示す危険度の高まりが確実に伝わるよう、市町など希望者向けに通知するサービスを開始する予定。

